

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	254,275,000	266,350,414	△12,075,414		
	作業収入	330,000	364,708	△34,708		
	受取利息配当金収入	5,000	6,614	△1,614		
	その他の収入	943,000	904,958	38,042		
	事業活動収入計 (1)	255,553,000	267,626,694	△12,073,694		
支出	人件費支出	153,525,000	149,036,583	4,488,417		
	事業費支出	43,738,900	39,530,962	4,207,938		
	事務費支出	55,737,000	33,558,281	22,178,719		
	支払利息支出	364,000	222,616	141,384		
	その他の支出	200,000	0	200,000		
	事業活動支出計 (2)	253,564,900	222,348,442	31,216,458		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	1,988,100	45,278,252	△43,290,152			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,896,000	4,896,000	0	
		固定資産取得支出	5,000,000	15,272,864	△10,272,864	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	654,480	654,480	0	
	施設整備等支出計 (5)	10,550,480	20,823,344	△10,272,864		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△10,550,480	△20,823,344	10,272,864			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	15,000,000	15,897,000	△897,000		
	その他の活動収入計 (7)	15,000,000	15,897,000	△897,000		
	支出	積立資産支出	4,650,000	38,013,000	△33,363,000	
その他の活動支出計 (8)		4,650,000	38,013,000	△33,363,000		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	10,350,000	△22,116,000	32,466,000			
予備費支出 (10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,787,620	2,338,908	△551,288			
前期末支払資金残高 (12)	236,496,237	236,496,237	0			
当期末支払資金残高 (11)+(12)	238,283,857	238,835,145	△551,288			

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	266,350,414	258,841,746	7,508,668
	益	作業収益	364,708	373,091	△8,383
		サービス活動収益計(1)	266,715,122	259,214,837	7,500,285
	費用	人件費	150,152,583	150,183,408	△30,825
		事業費	39,530,962	39,707,275	△176,313
		事務費	33,558,286	36,900,724	△3,342,438
		減価償却費	11,855,194	11,984,457	△129,263
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,952,092	△4,084,504	132,412	
	サービス活動費用計(2)	231,144,933	234,691,360	△3,546,427	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,570,189	24,523,477	11,046,712	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,614	6,198	416
	益	その他のサービス活動外収益	904,958	1,113,766	△208,808
		サービス活動外収益計(4)	911,572	1,119,964	△208,392
	費用	支払利息	222,616	282,747	△60,131
			サービス活動外費用計(5)	222,616	282,747
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	688,956	837,217	△148,261	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	36,259,145	25,360,694	10,898,451	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,259,145	25,360,694	10,898,451	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	82,299,467	76,938,773	5,360,694
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	118,558,612	102,299,467	16,259,145
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	15,000,000	0	15,000,000
		その他の積立金積立額(16)	36,000,000	20,000,000	16,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	97,558,612	82,299,467	15,259,145

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	244,521,498	245,373,082	△851,584	流動負債	17,994,590	20,427,325	△2,432,735
現金預金	202,269,800	205,349,883	△3,080,083	事業未払金	5,179,869	7,639,392	△2,459,523
事業未収金	42,197,468	39,967,035	2,230,433	1年以内返済予定設備資金借入金	4,896,000	4,896,000	0
立替金	37,680	10,160	27,520	1年以内返済予定リース債務	1,412,237	654,480	757,757
前払金	0	46,004	△46,004	預り金	506,484	1,237,453	△730,969
仮払金	16,550	0	16,550	賞与引当金	6,000,000	6,000,000	0
固定資産	414,902,173	385,871,168	29,031,005	固定負債	33,063,483	34,758,380	△1,694,897
基本財産	275,692,633	284,180,183	△8,487,550	設備資金借入金	9,728,000	14,624,000	△4,896,000
土地	72,056,044	72,056,044	0	リース債務	4,212,163	2,127,060	2,085,103
建物	616,863,651	618,561,801	△1,698,150	退職給付引当金	19,123,320	18,007,320	1,116,000
減価償却累計額	△413,227,062	△406,437,662	△6,789,400	負債の部合計	51,058,073	55,185,705	△4,127,632
その他の固定資産	139,209,540	101,690,985	37,518,555	純 資 産 の 部			
建物	24,880,922	9,788,958	15,091,964	基本金	337,895,067	337,895,067	0
構築物	8,039,284	8,039,284	0	第1号基本金	337,895,067	337,895,067	0
車両運搬具	5,499,240	5,499,240	0	国庫補助金等特別積立金	81,911,919	85,864,011	△3,952,092
器具及び備品	13,607,650	13,426,750	180,900	その他の積立金	91,000,000	70,000,000	21,000,000
減価償却累計額	△29,131,922	△26,742,929	△2,388,993	修繕積立金	71,000,000	70,000,000	1,000,000
有形リース資産	5,566,111	2,781,540	2,784,571	人件費積立金	20,000,000	0	20,000,000
権利	286,231	357,632	△71,401	次期繰越活動増減差額	97,558,612	82,299,467	15,259,145
ソフトウェア	338,704	533,190	△194,486	(うち当期活動増減差額)	36,259,145	25,360,694	10,898,451
退職給付引当資産	19,123,320	18,007,320	1,116,000				
修繕積立資産	71,000,000	70,000,000	1,000,000				
人件費積立資産	20,000,000	0	20,000,000	純資産の部合計	608,365,598	576,058,545	32,307,053
資産の部合計	659,423,671	631,244,250	28,179,421	負債及び純資産の部合計	659,423,671	631,244,250	28,179,421

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法

・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、拠点区分が一つのため、作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

障害者支援施設 神明苑 拠点(社会福祉事業)

「生活介護」

「施設入所」

「短期入所」

「相談支援」

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,056,044	0	0	72,056,044
建物	212,124,139	0	8,487,550	203,636,589
合計	284,180,183	0	8,487,550	275,692,633

計算書類に対する注記（法人全体用）

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

定期預金	30,000,000円
------	-------------

計	30,000,000円
---	-------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備借入金(1年以内返済予定額を含む)	19,520,000円
---------------------	-------------

計	19,520,000円
---	-------------

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,197,468	0	42,197,468
合 計	42,197,468	0	42,197,468

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手元有高	—	運転資金として	—	—	95,949
普通預金	埼玉りそな銀行/越谷支店	—	運転資金として	—	—	171,173,851
定期預金	埼玉りそな銀行/越谷支店	—		—	—	31,000,000
			小計			202,269,800
事業未収金		—	2月、3月分国保連請求報酬等	—	—	42,197,468
立替金		—		—	—	37,680
仮払金		—		—	—	16,550
			流動資産合計			244,521,498
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	越谷市神明町3丁目176番 3,926.76㎡	—	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	—	—	72,056,044
建物	鉄筋コンクリート造2階建 2,023.59㎡	1993年度	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	616,863,651	413,227,062	203,636,589
			基本財産合計			275,692,633
(2) その他の固定資産						
建物			第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用して	24,880,922	6,068,716	18,812,206
構築物				8,039,284	7,169,190	870,094
車輛運搬具				5,499,240	5,321,080	178,160
器具及び備品				13,607,650	10,572,936	3,034,714
有形リース資産	ハイエース2台		利用者送迎用	—	—	5,566,111
権利				—	—	286,231
ソフトウェア				—	—	338,794
退職給付引当資産	共助会退職共済			—	—	19,123,320
修繕積立資産			将来における修繕の目的のために積み立てている。	—	—	71,000,000
人件費積立資産			将来における人件費の不足に備える目的のために積み立てている。	—	—	20,000,000
			固定資産合計			139,209,540
			資産合計			414,902,173
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						5,179,869
1年以内返済予定設備資金借入金						4,896,000
1年以内返済予定リース債務						1,412,237
預り金						506,484
賞与引当金						6,000,000
			流動負債合計			17,994,590
2 固定負債						
設備資金借入金						9,728,000
リース債務						4,212,163
退職給付引当金						19,123,320
			固定負債合計			33,063,483
			負債合計			51,058,073
			差引純資産			608,365,598